

第58回日本小児保健協会学術集会 ミニシンポジウム1

病児・病後児保育の現状と課題

「断らない病児保育」の実践を通して

塚田 次郎 (塚田こども医院院長)

病児・病後児保育は「究極の子育て支援」(全国病児保育協議会)と言われているが、多くの施設では全ての利用希望に応じてはいない。当院は2001年に「わたぼうし病児保育室」を併設したが、当初より利用希望者全員を受け入れてきた。

I. 「断らない病児保育」が生まれた経過

当院では子育て支援策として病児・病後児保育を実施するように上越市に働きかけ、その結果1997年に市は病後児保育事業を開始した。しかし地区医師会の意見により当院は受託できなかった。

市内に2つの病後児保育室が誕生したが、後日その利用状況は著しく少ないことがわかった(合わせて年間延べ約400人)。

需要はもっと大きいはずと考え、2001年に当院単独で病児保育を始めた。小児科診療所に併設することで、急性期の病児も対象とすることができた。

さらに利用しやすいよう、依頼があればどのような形でも応じることにした。

利用者は年々増加し、現在では年間2,000人台。全国でトップクラスになっている。人口約20万人の小さな地方都市での実践であるが、条件を整えれば本当の需要は大変大きいと実感している。

市では当院の実績を評価し、2009年に病児保育事業を開始し、当院はそれを受託した。その結果、それまで以上に広範な市民から利用希望が寄せられている。

II. 実現の条件

子どもの病気の大半は急病であり、利用希望数の変動が激しいのは病児保育事業の大きな特徴である。当院では利用者ゼロから最大28人とその差は非常に大きい。「断らない病児保育」を実践するためには施設・設備、そして保育士を相当余裕をもって用意している必要がある。

当然運営は厳しく、行政からの補助は必須である(当初の8年間で人件費を中心に1億円以上の持ち出しになった)。

一方で利用者からは絶大な信頼をいただいている。キャンセル率約8%、途中入室も8%ほどあり、これらの数字は「利用しやすさ」を裏付けている。

病児保育は「困ったときの事業」であるのに、実際には利用できない時があれば、保護者は安心して子育てと就労を両立させることができない。この状態が常時であれば、何のための子育て支援事業なのか、存在自体を問われることになりかねない。

III. 終わりに

今後「断らない病児保育」は1つの方向だと考える。病児保育が保護者から信頼され、社会の中で重要な役割を果たすために、ぜひ検討されるべき課題である。